



## 2025年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社カカコム

コード番号 2371 URL <https://corporate.kakaku.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 敦浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼上級執行役員CFO (氏名) 粕谷 進一 TEL 03-5725-4554

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	17,713	15.3	6,977	34.9	7,086	33.8	4,816	32.0	4,824	32.1	4,853	31.8
2024年3月期第1四半期	15,362	9.6	5,171	△3.8	5,296	△6.2	3,649	△12.5	3,651	△12.5	3,683	△12.0

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2025年3月期第1四半期	24	38	24	36
2024年3月期第1四半期	18	15	18	14

#### (2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
2025年3月期第1四半期	87,853		52,014		51,711		58.9	
2024年3月期	83,308		51,691		51,380		61.7	

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	23.00	-	23.00	46.00
2025年3月期（予想）	-	25.00	-	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	34,700	10.4	12,800	13.3	12,700	10.3	8,700	9.9	44.04
通期	74,000	10.6	28,500	10.4	28,400	8.7	19,400	7.2	98.19

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2025年3月期1Q	198,218,300株	2024年3月期	198,218,300株
2025年3月期1Q	534,127株	2024年3月期	651,327株
2025年3月期1Q	197,581,219株	2024年3月期1Q	201,103,913株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間の経営成績は、次のとおりであります。

売上収益は17,713百万円（前年同期比15.3%増）となりました。これは主として、経済活動の正常化が進む中で、価格.com事業、食べログ事業、求人ボックス事業、及びインキュベーション事業の旅行・移動領域において売上が増加したことによるものであります。

営業利益は6,977百万円（前年同期比34.9%増）となりました。これは主として売上収益が増加したこと、並びに外注費及び人件費が減少したことによるものであります。

税引前四半期利益は7,086百万円（前年同期比33.8%増）となりました。これは主として営業利益の増加によるものであります。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は4,824百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

セグメントの業績（※1）（内部取引消去後）は、次のとおりであります。

#### ① 価格.com事業

当第1四半期連結累計期間の価格.com事業の売上収益は5,612百万円（前年同期比8.4%増）、セグメント利益は2,859百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

ショッピング事業は売上が減少したものの、新製品の減少、為替の変動による製品の値上がり、コロナ初期に生じた需要前倒しなどの影響は収束に近づきました。サービス事業は、金融及び通信の各領域において個人消費の活発な状況が続きました。広告事業は、事業環境に大きな変化がみられず、出稿の減少が続きました。保険事業は、オンラインで申し込むことのできる保険商品が増加したことを受け、火災保険を中心に申込件数が増加しました。

その結果、ショッピング事業の売上収益は1,830百万円（前年同期比3.0%減）、サービス事業の売上収益は2,452百万円（前年同期比21.6%増）、広告事業の売上収益は578百万円（前年同期比9.6%減）、保険事業の売上収益は751百万円（前年同期比18.7%増）となりました。

2024年6月度の月間利用者数（※2）は3,931万人となりました。

#### ② 食べログ事業

当第1四半期連結累計期間の食べログ事業の売上収益は7,631百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益は4,288百万円（前年同期比31.8%増）となりました。

食べログ事業の主な内訳は次のとおりであります。

飲食店広告事業（※3）の売上収益は3,441百万円（前年同期比11.3%増）、飲食店予約事業（※3）の売上収益は3,401百万円（前年同期比31.4%増）となりました。外食需要が着実に高まっていることから、ネット予約人数は当第1四半期連結累計期間において2,366万人（前年同期比29.8%増）となりました。また、飲食店におけるネット予約サービスの利用店舗が増加したことにより有料プラン契約店舗数は6月末日時点において79,300店舗となりました。

ユーザー会員事業は、有料サービス加入者数の増加により売上収益が394百万円（前年同期比5.3%増）となりました。広告事業の売上収益は383百万円（前年同期比9.6%増）となりました。

2024年6月度の月間利用者数（※2）は9,278万人となりました。

#### ③ 求人ボックス事業

当第1四半期連結累計期間の求人ボックス事業の売上収益は2,706百万円（前年同期比36.3%増）、セグメント利益は1,148百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

求人ボックス事業は、月間利用者数及び広告求人のクリック数などが増加しました。

2024年6月度の月間利用者数（※2）は1,146万人となりました。

#### ④ インキュベーション事業

当第1四半期連結累計期間のインキュベーション事業の売上収益は1,765百万円（前年同期比1.8%減）、セグメント利益は307百万円（前年同期比49.3%増）となりました。

不動産及び旅行・移動の各領域における売上が増加した一方で、ライフスタイル・エンタメ領域の売上が減少しました。

- ※1 当社グループ4事業（価格.com 事業、食べログ事業、求人ボックス事業、インキュベーション事業）の提供価値を高め、事業成長を創り上げるべく2024年4月1日付で組織変更を実施しましたことに伴い、当連結会計年度よりセグメントを変更することとしました。変更の概要については、「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。
- ※2 月間利用者数とは、サイトを訪れた人をブラウザベースで数えた利用者数です（特定のブラウザ、OS等によっては一定期間経過後に再訪した利用者を重複計測する場合があります）。モバイル端末のウェブページ高速表示に伴う利用者数の重複や、第三者による自動収集プログラムなどの機械的なアクセスについては可能な限り排除して計測しています。なお、食べログにおいては、2022年2月をもってAMP (Accelerated Mobile Pages) 対応を終了いたしました。
- ※3 従前、食べログ事業の内訳を「飲食店販促事業」「ユーザー会員事業」「広告事業」「その他」の4区分としていたところ、当連結会計年度より「飲食店広告事業」「飲食店予約事業」「ユーザー会員事業」「広告事業」及び「その他」の5区分に変更することとしました。なお、飲食店広告事業は従前の飲食店販促事業における「PRサービス」に、飲食店予約事業は従前の飲食店販促事業における「ネット予約サービス」に相当します。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

### ① 財政状態に関する分析

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は87,853百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,545百万円増加いたしました。これは主に、その他の流動資産が5,156百万円増加したことによるものであります。

#### (負債)

負債合計は35,839百万円となり、前連結会計年度末と比較し4,221百万円増加いたしました。これは主に、未払法人所得税が2,049百万円減少した一方で、その他の流動負債が6,525百万円増加したことによるものであります。

#### (資本)

資本合計は52,014百万円となり、前連結会計年度末と比較し323百万円増加いたしました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益4,824百万円を計上した一方で、剰余金の配当4,544百万円があったことによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ182百万円増加し、37,883百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は5,584百万円（前年同期は1,114百万円の収入）となりました。

これは主に、その他の流動資産の増加5,156百万円、法人所得税の支払額4,330百万円があった一方で、税引前四半期利益7,086百万円、その他の流動負債の増加6,525百万円があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は503百万円（前年同期は237百万円の支出）となりました。

これは主に、無形資産の取得による支出494百万円があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は4,916百万円（前年同期は4,431百万円の支出）となりました。

これは主に、配当金の支払による支出4,524百万円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月9日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,702	37,883
営業債権及びその他の債権	11,808	11,298
その他の金融資産	442	491
その他の流動資産	10,435	15,591
小計	60,386	65,263
売却目的で保有する資産	305	—
流動資産合計	60,692	65,263
非流動資産		
有形固定資産	2,101	2,097
使用権資産	5,372	5,007
のれん及び無形資産	7,454	7,508
持分法で会計処理されている投資	33	22
その他の金融資産	6,220	6,531
繰延税金資産	1,342	1,315
その他の非流動資産	95	111
非流動資産合計	22,617	22,590
資産合計	83,308	87,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,189	3,964
社債及び借入金	121	109
その他の金融負債	628	1,192
未払法人所得税	4,273	2,225
リース負債	1,221	1,198
従業員給付に係る負債	2,235	2,010
その他の流動負債	14,104	20,629
流動負債合計	26,772	31,327
非流動負債		
社債及び借入金	134	128
リース負債	3,700	3,372
引当金	542	546
その他の非流動負債	469	466
非流動負債合計	4,845	4,512
負債合計	31,617	35,839
資本		
資本金	916	916
資本剰余金	78	112
利益剰余金	51,186	51,460
自己株式	△1,175	△964
その他の資本の構成要素	376	187
親会社の所有者に帰属する持分合計	51,380	51,711
非支配持分	311	303
資本合計	51,691	52,014
負債及び資本合計	83,308	87,853

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上収益	15,362	17,713
営業費用	10,193	10,735
その他の収益	5	4
その他の費用	4	5
営業利益	5,171	6,977
金融収益	127	128
金融費用	6	8
持分法による投資損益	5	△10
税引前四半期利益	5,296	7,086
法人所得税費用	1,647	2,270
四半期利益	3,649	4,816
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	3,651	4,824
非支配持分	△2	△8
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	18.15	24.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	18.14	24.36



## (3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期利益	3,649	4,816
その他の包括利益 (税効果控除後)		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の純変動	31	33
純損益に振り替えられることのない項目合計	31	33
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	3	5
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	0	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	3	5
その他の包括利益 (税効果控除後)	34	37
四半期包括利益	3,683	4,853
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	3,685	4,861
非支配持分	△2	△8

## (4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	64	48,136	△1,596
四半期利益	—	—	3,651	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	3,651	—
剰余金の配当	—	—	△4,022	—
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—
その他	—	△0	—	—
所有者との取引額合 計	—	△0	△4,022	—
期末残高	916	64	47,765	△1,596

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	△44	△13	△6	424	360	47,881	284	48,165
四半期利益	—	—	—	—	—	3,651	△2	3,649
その他の 包括利益	31	3	0	—	34	34	△0	34
四半期包括利益合計	31	3	0	—	34	3,685	△2	3,683
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,022	—	△4,022
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	21	21	21	—	21
その他	—	—	—	—	—	△0	—	△0
所有者との取引額合 計	—	—	—	21	21	△4,001	—	△4,001
期末残高	△13	△10	△6	445	415	47,565	282	47,847

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
期首残高	916	78	51,186	△1,175
四半期利益	—	—	4,824	—
その他の 包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益合計	—	—	4,824	—
剰余金の配当	—	—	△4,544	—
自己株式の 取得及び処分	—	34	—	212
株式報酬取引	—	—	—	—
その他	—	—	△6	—
所有者との取引額合 計	—	34	△4,550	212
期末残高	916	112	51,460	△964

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素					合計		
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産の 公正価値の 純変動	在外営業 活動体の 換算差額	持分法適用会 社におけるそ 他の包括利 益に対する持 分	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	△57	△8	△6	446	376	51,380	311	51,691
四半期利益	—	—	—	—	—	4,824	△8	4,816
その他の 包括利益	33	4	—	—	37	37	0	37
四半期包括利益合計	33	4	—	—	37	4,861	△8	4,853
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△4,544	—	△4,544
自己株式の 取得及び処分	—	—	—	△245	△245	0	—	0
株式報酬取引	—	—	—	14	14	14	—	14
その他	—	—	6	—	6	—	—	—
所有者との取引額合 計	—	—	6	△231	△226	△4,530	—	△4,530
期末残高	△24	△3	—	215	187	51,711	303	52,014

## (5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	5,296	7,086
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費及び償却費	931	925
受取利息及び受取配当金	△3	△0
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	16	510
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△241	△215
その他の金融負債の増減 (△は減少)	△995	544
その他の流動資産の増減 (△は増加)	△4,651	△5,156
その他の流動負債の増減 (△は減少)	5,700	6,525
その他	△217	△304
小計	5,837	9,916
利息及び配当金の受取額	6	4
利息の支払額	△8	△6
法人所得税の支払額	△4,720	△4,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,114	5,584
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67	△148
無形資産の取得による支出	△359	△494
投資有価証券の取得による支出	—	△125
投資有価証券の売却による収入	—	312
関連会社株式の売却による収入	194	—
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△48
その他	6	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△237	△503

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30	△12
長期借入金の返済による支出	△14	△5
リース負債の返済による支出	△380	△374
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払による支出	△4,003	△4,524
ストック・オプションの行使による収入	—	0
その他	△4	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,431	△4,916
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	14	16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,540	182
現金及び現金同等物の期首残高	36,453	37,702
現金及び現金同等物の四半期期末残高	32,912	37,883

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、サービス別に事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「価格.com事業」、「食ベログ事業」、「求人ボックス事業」、「インキュベーション事業」の4つを報告セグメントとしております。

「価格.com事業」は、購買支援サイト『価格.com』、連結子会社㈱カカコム・インシュアランスによる保険代理店業務等、連結子会社㈱Patheeの小売店向けのデジタル販促ツール『STORECAST』を展開しております。「食ベログ事業」は、レストラン検索・予約サイト『食ベログ』を展開しております。「求人ボックス事業」は、求人情報の一括検索サイト『求人ボックス』、連結子会社JOBcube, INC. 運営の求人情報の一括検索サイト『Jobcube』を展開しております。「インキュベーション事業」は、不動産住宅情報サイト『スマイティ』、旅行のクチコミサイト『フォートラベル』、連結子会社㈱エイガ・ドット・コム運営の総合映画情報サイト『映画.com』、連結子会社㈱webCG運営の自動車専門サイト『webCG』、連結子会社㈱タイムデザインのダイナミックパッケージシステムの開発事業、連結子会社㈱LCL運営サイト『バス比較ナビ』を展開しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当第1四半期連結会計期間より、マネジメント・アプローチの観点から、現状の組織体制と情報を開示するセグメント区分を一致させるため、報告セグメントを従来の「インターネット・メディア事業」及び「ファイナンス事業」の2区分から、「価格.com事業」、「食ベログ事業」、「求人ボックス事業」、「インキュベーション事業」の4区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

また、従来営業利益をセグメント利益としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの変更に合わせて業績をより適切に評価するため、セグメント利益の調整額に、各報告セグメントに帰属しない全社費用等を計上する方法に変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の測定方法により作成したものを記載しております。

(2) 報告セグメントに関する情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書
	価格.com 事業	食べログ 事業	求人ボックス 事業	インキューベ ーション事業	計		
売上収益							
外部収益	5,176	6,404	1,985	1,797	15,362	—	15,362
セグメント間収益	—	—	—	11	11	△11	—
計	5,176	6,404	1,985	1,808	15,373	△11	15,362
セグメント利益(注) 2	2,565	3,253	995	206	7,019	△1,849	5,171
金融収益							127
金融費用							6
持分法による投資損益							5
税引前四半期利益							5,296

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,849百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,838百万円及びセグメント間取引の消去等△11百万円が含まれております。

(注) 2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	要約四半期 連結損益計 算書
	価格.com 事業	食べログ 事業	求人ボックス 事業	インキューベ ーション事業	計		
売上収益							
外部収益	5,612	7,631	2,706	1,765	17,713	—	17,713
セグメント間収益	—	—	—	24	24	△24	—
計	5,612	7,631	2,706	1,789	17,737	△24	17,713
セグメント利益(注) 2	2,859	4,288	1,148	307	8,602	△1,625	6,977
金融収益							128
金融費用							8
持分法による投資損益							△10
税引前四半期利益							7,086

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,625百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,625百万円及びセグメント間取引の消去等△0百万円が含まれております。

(注) 2 セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2024年7月17日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下「処分」といいます。)を行うことについて決議しました。

1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年8月16日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 47,823株
(3) 処分価額	1株につき2,154円
(4) 処分価額の総額	103,010,742円
(5) 処分子定先	取締役(非業務執行取締役を除く) 3名 32,499株 執行役員 5名 15,324株

2. 処分の目的及び理由

当社の取締役に対する株式報酬は、2021年6月17日開催の第24回定時株主総会において、株式報酬型ストック・オプション制度として年額100百万円以内かつ年1,500個(150,000株)以内、税制適格ストック・オプション制度として年額250百万円以内かつ年2,000個(200,000株)以内の範囲で新株予約権を付与することにつきご承認いただいておりますが、当社は、役員報酬制度の見直しにあたり、2024年5月15日及び2024年6月18日開催の取締役会において、当社の業務執行取締役(以下「対象取締役」といいます。)及び執行役員(対象取締役と合わせ、以下「対象役員」といいます。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、対象役員と株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、新たに譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。

また、2024年6月19日開催の第27回定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額350百万円以内の金銭債権を支給し、年300,000株以内の当社普通株式の発行または処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間として当社の取締役等を退任または退職するときまでの期間とすること等につき、ご承認いただいております。

なお、本制度の導入に伴い、株式報酬型ストック・オプション制度及び税制適格ストック・オプション制度を廃止し、今後取締役に対する各ストック・オプションとしての新株予約権の新たな発行は行わない予定です。詳細は2024年7月17日に公表いたしました「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分に関するお知らせ」をご参照ください。